

### 第3節 福建省の改革・開放の現状と対台湾関係

#### はじめに

台湾海峡に面する福建省はかつて中国大陆の海防最前線としてのみ重要であった。ところが改革・対外開放路線のもとで、この省は内外からかなり注目されるようになった。とりわけ関心を集めているのが、一九八〇年代半ば以降急速な展開をみせた中国大陆と台湾の交流のなかで、地理的にも人種的にも台湾に最も近い福建省はどのようなパフォーマンスを演じているのか、さらに、福建省と台湾の緊密な経済協力関係の構築はこれからの中国、とりわけ華南地域の経済発展、ひいては「華南経済圏」の形成にどの程度のインパクトを与えるか、といった点である。しかし、福建省に対する研究は資料などの制約によって他の沿海地域、とりわけ広東省と比べてかなり遅れており、改革・対外開放の展開や対台湾交流の実態については不明な部分がなお多く残されている。

そこで本節は、まず中国全体における福建省の位置づけを明らかにするために、同省に対する中央政府の政策とその影響の分析を試み、次に八〇年代の福建省の改革・対外開放の展開とその成果を整理した。さらに、直接投資を中心に台湾との経済交流の実態を説明してから、最後に「華南経済圏」の一員としての福建省の可能性を探ってみる。

## 1 「海防前線」三十年の停滞

### 福建—東南沿海の貧困地域

福建省は東に台湾海峡、東北に浙江省、西北に江西省、西南に広東省を望む沿海省である。海岸線は三二二四キロメートルに達し、中国海岸線総延長の約五分の一を占めている。全省面積一二・四万平方キロメートルのうち、八〇%以上が山地と丘陵となっているため、「八山一水一分田」とも称されるが、耕作に適切な降雨量に恵まれ、農業の条件が良く森林資源も豊富である。

しかし、建国から一九七〇年代末までの約三十年間、福建省は中国の貧困地域の一つにとどまった。七八年に、中国全体のGNP、国民所得、工・農業総生産高に占める福建省のシェアはそれぞれ一・八%、一・九%、一・八%とわめて低い。一方、一人当りGNPは二七三元で、全国平均の三七五元を大きく下回り、二九の省・直轄市・自治区のうちの二二位となっている。中国では、伝統的に沿海地域、とりわけ東南沿海地域は相対的に豊かであるが、福建省はこうした豊かな東南沿海地域の中の貧困地域であったといえよう。

### 対台湾海防前線三十年

沿海地域だけでなく、中国全体の平均レベルからみても、福建省は七〇年代末までの三十年間、大きな遅れをとってきた。最大の要因としては、中国の地域開発戦略があげられる。地理的に台湾に近

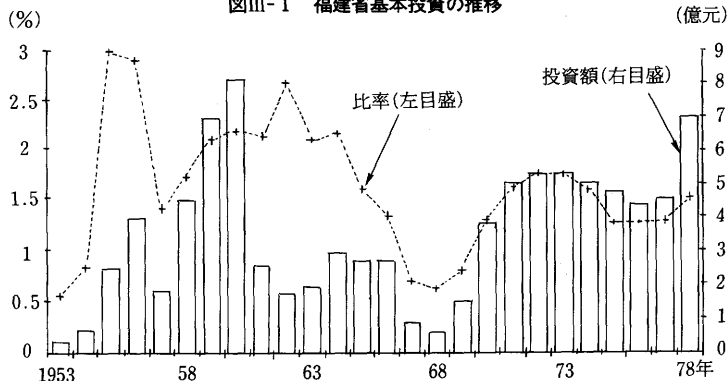
いため、福建省は対台湾海防の最前線として位置づけられ、経済建設に力が入れられてこなかったのである。

建国から「台湾同胞に告げる書」（七九年一月一日）が発表されるまでの間、中国大陆と台湾は敵対的な緊張関係にあり、時には台湾が「大陸反攻」を試み、時には大陸が「台湾解放」をはかろうとしてきた。とりわけ五四、五五年と五八年の台湾海峡危機の勃発以降、大陸と台湾は台湾海峡を挟んで実質的に臨戦状態にあった。こうした緊張を極めた兩岸関係のなかで、地理的に最も台湾に近い福建省は台湾の「大陸反攻」の試みを阻止する大陸の海防最前線として位置づけられた。同時に、武力による「台湾解放」のスタンスを堅持する大陸の軍事前線でもあった。このため、七九年までの三十年間において、「対台湾（澎湖、金門、馬祖諸島を含む）海防前線」は終始、福建省に対する中央政府の基本戦略となっていた。

こうした戦略は、二つの点において福建省経済の立ち遅れをもたらした。第一に、常に戦争勃発の可能性があるという認識のもとで、福建省の経済関連の資源投入は極度に抑えられた。同省の経済建設は長い間、軍事的要請の前に軽視されてきた。第二に、軍事前線であるがゆえに、こうした限られた投入は「備戦（戦争に備える）」という課題に服して、軍需ならびに前線支援関連産業に集中した。当然の結果として、投資効率は低かった。

福建省の経済建設がいかに軽視されてきたかを、まず基本建設投資ベースでみてみよう。五〇年から七八年までの中国全体の投資総額累計に占める福建省のシェアはわずか一・四％である。また年度別にみても、その比率は三％を超えたことがなかった（図III-1）。

図III-1 福建省基本投資の推移



(出所) 国家統計局固定資産投資統計司編『1950-1985年中国固定資産投資資料』, 北京, 中国統計出版社, 1987年, より作成。

さらに、戦争を前提とする経済発展戦略は、この限られた投資の効率性を悪化させ、同省の経済の停滞とそれに伴う住民生活の貧困化をもたらした。福建省の産業投資の重点は軍需ならびに前線支援産業に置かれた。五八年から七八年までの二十一年間、福建省の国营企業向け基本建設投資累計四四・五五億元のうち、七九%に相当する三五・二億元が重工業に投入された。<sup>(1)</sup> その配置は経済基盤が比較的整った沿海地域を避け、後に「小三線」と呼ばれた山間部に集中した。とりわけ北部の三明鎮(後に市に昇格)は「解放したとき、辺鄙かつ荒涼で住民が少なく、数軒の小さい豆腐屋しかない小さな町であった」が、<sup>(2)</sup> 軍需工業建設の重点地域として多くの資金配分を受けた。これによって、第二次五カ年計画期(五八〜六二年)のわずかな五年の間に、三明鉄鋼工場、三明重型機器工場、三明化学工場、三明冶金機械工場などの重点プロジェクトが建設された。

三明を中心とする山間部で行なわれた建設は、その後「山・散・洞」(山に近く分散し洞窟に入る)の「三線建設」

の基本方針を履行したので立地条件が劣悪であった。そのうえ、「小而全」・「大而全」といった生産共同体的なワンセット主義をモデルとしたため、生産プロセスの自己完結志向が非常に強いという特徴をもっていた。そのため工場が建設されても、エネルギー供給の不足や物流システムの未整備などの原因で正常な操業ができないケースが多く、投資効率も低迷した。また関連産業の育成をはじめ、他の産業や地域経済への波及効果もきわめて制限された。

こうした要因によって、中国全体における福建省の地域経済パフォーマンスはますます悪化し、これにつれて民衆の生活水準も著しく低下した。例えば五〇年の時点では、福建省は全国の国民収入の二・一％、工業業総生産高の二％を占めていたが、七八年になるとそれぞれ一・九％と一・八％に低下した。一方、中国全体における一人当り国民収入の順位でみると、福建省は第一三位から二二位へと大きく後退した。また沿海地域一一の省・自治区・直轄市でみると、広東省、山東省などに追い越され第七位から一〇位に転落した<sup>3</sup>。

## 2 改革・対外開放下の福建省

一九七八年十二月に開催された共産党第十一期三中全会で中国の改革・対外開放の近代化路線が確立された。また翌七九年一月一日に発表された「台湾同胞に告げる書」は武力統一から平和統一へとという対台湾政策に関する大陸政府の戦略転換をうち出した。この二つの政策変化は福建省の経済発展

にとつて大きな転換点となった。さらに七九年七月、中国は「特殊政策・柔軟措置」を基本方針に、八〇年から福建省と広東省に対して経済特区の創設を含む実験的な特別経済政策の実施を決定した。福建省はこれを機に、対台湾海防前線から改革・对外开放の前線へと転身を果たし、未曾有の高成長を遂げることとなった。

#### 海防前線から对外开放前線へ

福建省の对外开放は廈門経済特区の設立を契機に進められてきた。八〇年代初期に中国で設立された四つの経済特区は、アジア地域の輸出工業区に倣い、それぞれの地域の特徴を生かした多機能の総合的経済自由区であるが、同時に国土統一のための準備という中国の政治的配慮とも大きく関連している。このうち深圳、珠海の両経済特区は、近隣の香港・マカオ返還を見込んで決定されたのに対し、他の二特区、とりわけ廈門に経済特区を設けることは、「台湾同胞に告げる書」の発表を境に武力統一から平和統一へと大きく転換した対台湾戦略転換の具現であった。即ち、地理的にも人種的にも台湾に近い福建省、なかでも廈門市特有の利便性を生かして台湾との「三通（通商・通航・通信）」の実現をステップに国土の統一をはかろうとすることが廈門経済特区設立の最も重要な目的の一つであった。こうした大陸側の戦略意図は、福建省政府の報告に対する國務院の回答からもうかがうことができる。即ち、廈門経済特区の拡大を求める福建省に対し、國務院は「廈門経済特区の範囲を廈門全島まで拡大し、特区内で逐次若干の自由港政策を実施することは、わが国の東南沿海地域の経済発展を促進し、対台湾交流を強化することによって祖国統一の大業を完成するための重要な一歩である」と述

べて、厦門における経済特区の設立ならびにその拡大を許可した目的を明確に表明した。<sup>(4)</sup>

このように、八〇年代の福建省の対外開放には、厦門経済特区が先駆的役割を果たすこととなった。以下において、具体的に厦門の発展を中心に福建の変容を概観しよう。

厦門は、福建省の東南沿海にある省の直轄市（八八年に省と同格の「計画単列都市」に昇格、詳細は次節）で、厦門島、鼓浪嶼島と九龍江の河口北部の沿岸地域からなっており、管轄範囲は思明区、開元区、鼓浪嶼区、湖里区、集美区、同安県を含む一一五六平方キロメートル、人口は一一万八五九二人である（九〇年末現在）。厦門経済特区は、八〇年十月に輸出加工区として厦門島西北部の湖里村（現湖里工業区）の二・五平方キロメートルからスタートした。八四年二月、鄧小平が特区を視察し特区建設の成果を評価したうえ、「経済特区をより早くより立派にするよう」と指示した。こうした鄧小平の指示のもとで、翌三月に経済特区の範囲を厦門島の全体ならびに鼓浪嶼などの島を含む一三一平方キロメートルまで五〇倍以上に拡大するという厦門市政府の要求が認められた。これによって、「工業を主とし観光業、商業、土地・家屋・不動産を兼営する総合的かつ外向きの経済特区」という厦門経済特区の建設方針が確立された。同時に一定の手順を通して、厦門島を自由貿易港にしていくことも決められた。<sup>(5)</sup>

八〇年代半ば以降、とりわけプラザ合意後、米国の圧力のもとで台湾元の対米ドルレート的大幅な切上げ（八六年以降）と大陸への親族訪問解禁（八七年）に伴い、台湾海峡兩岸の關係が緩和しはじめた。これらの動向を背景に、台湾資本、なかでも中小資本の対岸の福建省への進出が本格的になっていった。こうした台湾中小資本の労働集約型輸出加工工業の移転を促進するために、八九年五月、厦門

### 第Ⅲ章 台湾—福建リンケージ

表Ⅲ-16 福建省における地域別経済の状況

		国民収入		工業総生産		農業総生産		財政収入		小売総額	
		億元	比率	億元	比率	億元	比率	億元	比率	億元	比率
全 省	1978	57.4	100.0	54.5	100.0	39.2	100.0	15.1	100.0	37.3	100.0
	1989	359.8	100.0	360.0	100.0	90.7	100.0	51.3	100.0	229.9	100.0
沿海部	1978	16.7	29.1	18.8	34.5	10.7	27.2	3.5	23.1	10.9	29.3
	1989	224.2	62.3	294.5	81.8	51.2	56.4	29.8	58.1	155.1	67.5
福州市	1978	3.8	6.6	5.5	10.0	2.0	5.2	0.8	5.6	2.8	7.6
	1989	77.3	21.5	100.5	27.9	15.0	16.5	10.0	19.5	47.2	20.5
廈門市	1978	4.3	7.5	7.3	13.4	1.8	4.7	1.5	10.2	2.6	6.9
	1989	36.9	10.2	56.3	15.6	3.0	3.3	8.1	15.8	25.2	11.0
泉州市	1978	0.6	1.0	0.5	0.8	0.5	1.4	0.1	0.4	0.5	1.3
	1989	45.5	12.6	43.8	12.2	11.1	12.2	5.1	9.9	40.2	17.5
漳州市	1978	0.6	1.1	0.5	0.9	0.5	1.2	0.1	0.7	0.4	1.2
	1989	41.1	11.4	72.2	20.1	15.1	16.6	4.6	9.0	30.6	13.3
莆田市	1978	7.5	13.0	5.1	9.3	5.8	14.7	0.9	6.2	4.6	12.4
	1989	23.5	6.5	21.7	6.0	7.0	7.8	2.0	3.9	11.9	5.2
山間部	1978	40.7	70.9	35.7	65.5	28.5	72.8	11.6	76.9	26.3	70.7
	1989	135.6	37.7	65.5	18.2	39.5	43.6	21.5	41.9	74.8	32.5

(注) 各指標は1人当りのデータに基づき推計したので、福建省統計局の発表とは多少一致していないものもある。

(出所) 福建省統計局等編『福建省人口統計資料匯編』, 福州, 中国統計出版社, 1989年6月; 福建省計画委員会等『福建経済発展研究』, 福州, 福建人民出版社, 1990年9月, に基づき試算。



の海滄、杏林で「台商投資区」（台灣資本の投資区域、以下同）が設置された。

一方、こうした廈門の対外開放の展開とほぼ並行して、福建省の他の地域の対外開放にも大きな進展がみられた。八四年四月、省都の福州市が広州や温州、上海、大連など他の沿海都市とともに中国一四の沿海地域対外開放都市の一つに指定された。これに続き、八五年には廈門・漳州・泉州を中心とする閩南三角地区と福建沿海の三三県が対外開放された。また八九年には、福州の馬尾に「台商投資区」が設置されるなど福建省の対外開放は急速に展開してきた。九一年現在、同省の面積の三五・七％に相当する四・三万平方キロメートルの地域が対外開放地域となっており、これによって外資、とりわけ台灣資本の導入を中心とする対外開放の基本構図が形成された。

優遇措置の内容は経済特区、沿海開放都市、または「台商投資区」によって多少異なるが、これらの地域が法人税の減免などの優遇によって、海外の資本や技術・経営ノウハウを導入し経済基盤を強化していくこうとする方針に大きな差異はない。そのため経済発展の中心は必然的に対外開放区を抱えた沿海部に移り、地域経済もこうした開放地域を中心に再編成された。（表Ⅲ-16）

#### 「特殊政策・柔軟措置」の展開

七〇年代末以降、とりわけ八八年、福建省が正式に改革・対外開放の総合実験区として指定されてから、中央政府はマクロ経済からミクロの企業活動まで多くの分野において福建省に一連の特殊政策を与えてきた。これらの政策は同省の改革・対外開放の推進に大きく寄与した。以下、福建省計画委員会の関係者に対するヒアリング調査に基づき、こうした政策を計画管理、財政ならびに対外経済の

三つの側面から整理してみた。

(1) 計画管理関係

(a) 福建省の経済発展計画ならびに関連する政策の制定は、全国の計画を参照にして独自に決定することができる。そして、他の地域における計画管理は、ほとんどが指令性計画と指導性計画の並存であるのに対し、福建省の計画管理は行政的強制力のない指導性計画を中心としている。

指令性計画の縮小につれて、指導性計画ならびに市場調節の割合が大幅に上昇した。こうした方針を実施した結果、福建省においては、伝統的な指令性計画による管理体制から指導性計画を中心とする体制への移行がほぼ完了している。これを部門別にみると、農業生産の分野においては指令性計画が完全に撤廃され、食糧など一一種類の農産品以外はすべて市場調節となっている。一方、工業部門においては指令性計画による生産はわずか五%に低下した(工業総生産額ベース)。また、全社会固定資本投資総額に占める指令性計画の割合は約八%まで低下し、投資活動に当たつての指令性計画の役割も大きく後退した。

(b) 自己調達・自己返済を前提に固定資本投資の規模に対して上限を設けない。

(c) 経済特区を抱える廈門市を、省の直轄市から「計画単列都市」へ昇格させ、計画の策定や予算、物資供給などの分野において同市に省と同等の権限が与えられた。

(d) 価格改革の推進に当たって、福建省は独自にその実施の時期、方法(価格の調整または自由化)と幅などを決定することができる。

(2) 財政分野

八〇年から、福建省に対して「収支区分、定額補助」の「大包幹（請負）」を内容とする新しい財政政策が実施された。この政策のもとでは、地方財政の収支状況と関係なく中央財政が毎年福建省に二・三五億元の定額補助を給付することになった。そのため、この措置は福建省政府の財源の拡大に大きなインパクトを与えた。なお定額補助の額については、その後八四年の「利改税」の実施後調整されたが、制度の基本的な枠組みは現在も変わっていない。

### (3) 対外経済関係

(a) 外資による投資プロジェクトに対しては、福建省政府レベルの審査・認可権限が他の省に比較して大きい。例えば、エネルギーや交通・通信、輸入代替の原材料生産に関連する投資プロジェクトについては、福建省が独自で決定できる。そのうち、三〇〇〇万ドル以上の大型プロジェクトは中央管轄官庁への報告が必要とされているが、その審査ならびに許可の権限は福建省政府がもっている。

(b) 福建省は自主的にバーター貿易と中継貿易を営むことができる。そのうち、中継貿易を行なう目的で保税倉庫を利用する場合、輸出入割当・許可書の制限を受けない。一方、輸入については、福建省が審査・許可・経営権をもつ。

(c) 福建省は海外で独自に借款や債権発行による資金調達を行なうことができる。その返済に当たっては同省の獲得した外貨で賄い、しかも返済分に相当する外貨額は中央政府への上納枠から控除できる。即ち事実上、中央政府は福建省の代わりに返済することになっているともいえよう。

(d) 台湾と直接貿易を行なうことができる。外貨バランスがとれるかぎり、福建省内の台湾系企業に

製品輸出の義務を課さない。

# 改革・対外開放の総合実験区としての福建

以上、福建省の改革・対外開放の展開を中央政府の政策面からみてきたが、次に視点を變えて福建省の側から、同省が改革・対外開放の総合実験区として実施した創意工夫をみてみる。

七〇年代末以来、福建省は農業、企業、金融、行政ならびに土地開発などさまざまな分野において一連の改革措置を実験的に導入してきた。そのために、中国全体の改革・対外開放の推進にも大きな役割を果たしてきた。なかで最も注目に値するのは、企業改革と行政改革を進めるに当たつての福建省の試みであろう。

まず企業改革からみてみよう。八四年五月、福建省の五五の国营企業の工場長が連名で「より多くの自主権を与えよ」と中央政府宛てに公開書簡を出し、全国で大きな反響を呼び起こした。この出来事は、その後の国营企業の改革、とりわけ工場長の自主権拡大の推進に大きな役割を果たした。また八八年、福建省は先進的な経営ノウハウを導入するために、全国で初めて海外の経営者による企業の請負経営を実施し、この際に国营企業の厦門光学儀表工場と福州綿紡印染工場の経営が香港企業に委ねられた。同時に、二五〇の企業で実験的に株式制度を導入することにより、福建省は国营企業の所有制改革にも大きな一歩を踏み出した。その後八九年、厦門経済特区が同区内で実験的に予算内国营企業（予算が国家財政に組み入れられる国营企業）を対象に「税利分流・税後還貸・税後請負」（利潤と税金を分離して上納、税引後の利潤で借入金を返済、税引後の利潤を基準に請負）を実施した。これに伴い特区内のすべ

マンスの変遷

1986	1987	1988	1989	1990	1980~90
210.7	258.9	351.5	413.6	460.8	—
5.6	12.1	13.6	6.5	7.0	11.0
183.6	226.2	307.6	359.8	388.8	—
6.1	12.1	15.7	9.0	6.5	12.1
205.1	265.9	388.9	489.0	531.5	—
15.4	23.1	33.2	15.2	12.8	17.3
15.6	23.8	38.2	14.4	—	—
107.1	133.0	182.0	209.9	228.7	—
2.2	9.1	7.7	6.5	4.3	7.0
-8.5	-6.8	-9.1	-7.5	-8.9	—
29.1	33.2	40.2	51.6	55.6	—
16.2	13.8	21.1	28.5	7.8	13.8
29.1	35.6	37.3	33.8	38.2	—
8.7	22.4	4.7	-9.4	13.1	14.0
5.9	9.4	26.5	18.8	-0.7	7.8
122.1	142.1	194.5	227.0	232.0	—
14.0	16.4	36.9	16.7	2.2	15.6
89.4	134.1	219.5	239.7	317.1	—
57.9	84.9	140.6	166.2	223.8	—
17.7	46.8	65.5	18.2	34.7	19.9
166.60	147.19	288.92	391.10	379.68	1,678.5
6.15	5.14	130.17	328.80	290.02	947.1

1991年。

ての企業の法人税は一律一五％に設定された。  
 他方、「小さな政府」という基本方針の下で福建省石獅市で実施された改革は、中国の行政改革において先駆的な役割を果たしている。八八年九月三十日に鎮から市に昇格した石獅市政府は、設立当初から価格の自由化をはじめ市場メカニズムに基づく市の経済運営方針を打ち出し、郷鎮ならびに個人、外資系など非国営企業を中心とする経済構造の構築を目標として掲げた。市の経済発展の主体は政府

表III-17 1980～90年福建経済パフォーマンス

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
GNP (億元)	85.9	103.6	114.5	123.1	150.0	190.8
実質伸び率(%)	17.8	14.0	8.1	5.0	16.6	16.2
国民所得 (億元) <sup>1)</sup>	72.9	89.8	98.5	105.8	128.7	165.0
実質伸び率(%)	15.7	14.4	7.2	3.6	17.8	17.9
工業 (億元)	81.5	87.8	95.8	104.0	131.1	173.1
実質伸び率(%)	13	9.3	7.3	8.8	25.3	25.4
軽工業実質伸び率(%)	16.4	13.8	6.5	6.4	24.8	27.4
農業 (億元)	45.5	56.1	63.7	68.1	80.7	99.1
実質伸び率(%)	5.2	5.8	7.6	5.1	13.9	8.4
財政収支 (億元)	0.3	0.3	-2.8	-5.2	-3.7	-5.6
財政収入 (億元)	15.3	14.5	13.7	12.4	16.8	25.1
伸び率(%)	20.5	-5.3	-5.9	-9.5	35.7	49.5
基本建設投資 (億元) <sup>2)</sup>	10.3	8.7	11.2	11.8	14.6	26.8
伸び率(%)	18.1	-15.9	28.4	5.9	23.3	83.7
小売物価上昇率(%)	5.2	3.5	3.6	1.5	1.9	10.6
社会商品小売総額 (億元)	54.2	60.1	66.1	72.3	85.0	107.1
伸び率(%)	23.7	10.8	10.1	9.4	17.5	26.0
対外貿易 (1,000万ドル)	50.5	56.5	51.7	59.9	69.4	111.7
輸出 (1,000万ドル)	36.4	39.8	37.9	39.5	42.4	49.2
伸び率(%)	47.5	9.4	-4.8	4.1	7.3	16.0
外資導入 (100万ドル) <sup>3)</sup>	9.18	4.51	2.63	49.93	61.68	177.11
直接投資 (100万ドル)	3.63	1.50	1.21	14.38	48.28	117.82

(注) 1) 国民所得は物的生産部門の純生産額。

2) 国営セクターを対象としたもののみ。

3) 実施額ベース。

(出所) 『中国統計年鑑』1991年；『福建経済年鑑』1990年；『福建統計資料手冊』

ではなく企業であるとの認識に基づいて、石獅市は行政機関の簡素化や幹部任命の公開を中心とする新しい行政モデルの構築を試みた。この結果、党と政府機関の設置が必要最低限に抑えられると同時に、市長と副市長の公開選挙が行なわれた。党と政府機関の人員採用も、公務員基準に基づく試験の成績によることとなった。こうした試みによって、官僚組織の膨大化とそれに伴う効率の低下という行政機関の伝統的弊害がかなり回避されたといわれる。この改革のもとで八九年の工農業総生産と財政収入はそれぞれ前年より二二・七%と九五・九%増となった。<sup>(8)</sup>

### 3 一九八〇年代における福建経済の浮揚

対台湾海防前線から改革・対外開放前線への戦略転換とそれに伴う一連の特殊政策の実施によって、福建省経済はおおいに活性化し、一九八〇年代中国経済の高度成長を支える重要な柱の一つとなった。

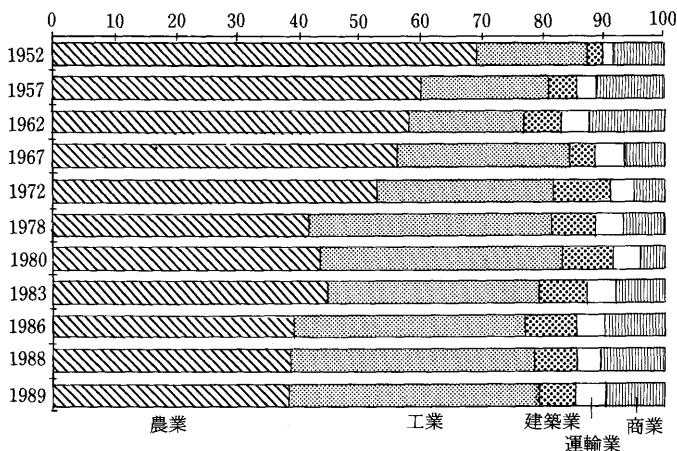
表III-17は、八〇～九〇年の福建経済のパフォーマンスを示したものである。この十一年間において、福建省の実質GNPの平均伸び率は全国同期の八・九%を上回って一一%に達した。工業と農業もそれぞれ一七・三%、七%の実質成長率を実現した(全国一〇・三%、五・五%)。なかでも注目に値するのは、八八年秋以降の全国的な調整の局面のもとで、遼寧省や上海市など伝統的工業基地を含むほとんどの地域が深刻な不況に陥ったにもかかわらず、福建省が八九年、九〇年の二年連続して全国平均の四%と五・二%を上回る六・五%と七%の高い成長率(実質GNP)を維持したことであろう。こ

れは上記の伝統的工業地域が、国内市場の低迷や  
 国营企業の不振などによって、打撃を受けたのに  
 対し、福建省は郷鎮企業や外資系企業を中心とす  
 る非国营セクターの好調と輸出の拡大によって支  
 えられていたからである。

こうした地域経済の高度成長に伴い、民衆の生  
 活水準にも大幅な向上がみられた。福建省統計局  
 の発表によると、七九年から九〇年までの間に都  
 市部の賃金所得者の実質賃金所得は年平均で一  
 五・八%増加し、農民一人当りの純収入も七八年  
 の一七八元から九〇年の七六四元へと四倍以上に  
 増加したという。

こうした福建経済の好調なパフォーマンスは、  
 具体的には、経済構造のリストラクチャリング、  
 非国营セクターの成長ならびに対外経済の活発化  
 の三つの観点からとらえることができる。

図Ⅲ-2 福建省国民収入構成の推移  
 (国民収入=100)



(出所) 『福建省経済年鑑』, 1990年版より作成。



## 経済構造のリストラクチャリング

改革・対外開放路線のもとで、福建省は地域の産業構造リストラクチャリングにおいて大きな成果を挙げることができた。福建省は農業から工業、また重工業から軽工業へのシフトという産業構造の転換を実現させた。

前述したように、改革までの約三十年間、福建省の地域開発はほとんど無視されてきた。その結果、地域経済は農業を中心とする伝統的産業に依存し、農業は食糧の自給自足にはいたらなかったものの、福建経済を支える最も重要な産業となってきた。図III-2が示すように、産業別国民所得構成における農業のシェアは長期にわたって工業のそれを凌いでいた。しかし、こうした状況は八〇年代に入ってから変化の兆しを表わし、八八年の国民所得に占める工業シェアは三九・七％に達し、初めて農業の三八・六％を上回った。福建省はこれによって、伝統的農業経済からの脱却という構造転換に向けて大きな一步を踏み出したといえよう。

一方、工業部門内での構造転換もこの間に進んだ。改革以降、軍需産業偏重の産業発展に対する中央政府の基本方針が見直され、福建省自ら軽工業の振興を基軸とする産業構造の再構築に取り組んだ。七〇年代末には「突破中間、武装両頭」をキャッチフレーズとする省の経済発展戦略が打ち出され、農業資源を原材料とする軽工業（中間）を優先的に発展させることによって農業と重工業（両頭）発展のための基礎を築こうとした。その後八一年秋には、山林と水産資源が比較的に豊富な自然条件を生かして、林業基地・牧畜業基地・漁業基地・経済作物基地・軽工業基地・対外経済交流基地・科学教育基地ならびに祖国統一基地の八つの基地を建設することによって、地域経済を浮揚させる発展戦略も

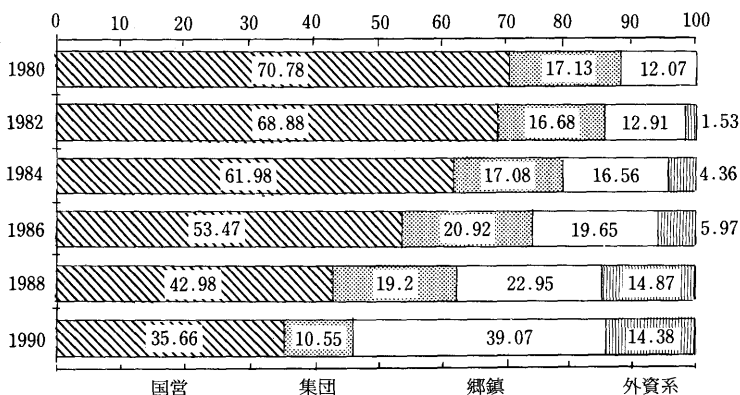
発表された<sup>(9)</sup>。

こうした戦略転換によって、福建省の工業、とりわけ軽工業の発展が重要視された。産業構造は軽工業を中心に再編成され、なかでも食品、家庭用電気製品など消費財産業が重点的に育成された。その成果として、改革以前は、全国的な影響力のある産業をもたなかった福建省の工業は、消費財産業を中心に中国経済にかなりのインパクトをもつようになった。例えば九〇年現在、福建省のカラートテレビ、腕時計、缶詰は中国総生産量の一・九%、九・一%、九・二%を占めており、順位もそれぞれ二位、三位、五位となっている<sup>(10)</sup>。

### 非国营セクターの成長

図III-3は、八〇〜九〇年における福建省の所有制別工業総生産額構成の変化を表わしている。これによって明らかのように、ここ十一年来、伝統体制のもとで社会主義計画経済を支え、国民経済の中核であった国营企業の地位の低下が顕著である。これに対して、非

図III-3 所有制別工業総生産額構成



(注) 郷鎮企業には私営企業が含まれている。

(出所) 『福建経済年鑑』各年版より作成。

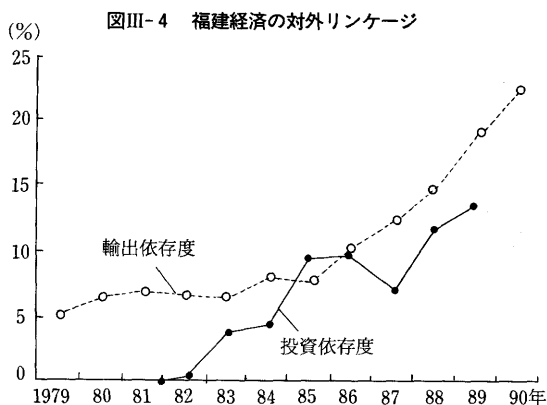
国営セクター、とりわけ郷鎮企業や外資系企業の躍進ぶりは際立っている。これを具体的にみると、十一年間に工業総生産高に占める国営企業のシェアが七〇・八%から三五・七%へと三五・一ポイントも低減したのに対して、郷鎮企業と外資系企業シェアはそれぞれ一二・一%、〇・〇一%から三九・七%、一四・四%へと大幅に上昇した。これは資金・原材料の調達から生産、製品の販売まで企業活動のあらゆる面において、福建省経済を支える主役の交代を意味しているといっても過言ではなからう。

こうした福建省の変化を中国全体のなかでみると、九〇年現在の全国平均では、国営企業の生産シェアがなお半分以上の五四・六%を占め、郷鎮企業と外資系企業のシェアはそれぞれ二七・九%と四・四%となっている<sup>(1)</sup>。このことからわかるように、非国営セクター、とりわけ外資系企業の比重がひととき高いことが福建経済の大きな特徴の一つとなっている。

#### 対外経済活動の活発化

七八年末以来、福建省は改革・対外開放の実験区として率先して市場メカニズムを導入した。地理的にも人的にも海外、とりわけ華僑や香港・台湾と強い繋りをもつという優位性を活かして、積極的に海外の資本、技術の導入に取り組んできた。その結果、福建省経済の国際化が進展した。

ここ数十年において、福建省の経済は海外とのリンクが強化された。地理的また歴史的なさまざまな要因によって、福建省は台湾人の大半と多数の海外在住の華僑・華人の故郷である。八割の台湾本省人と八〇〇万の華僑・華人、八〇万の香港・マカオ人が福建人またはその子孫だといわれる



(注) 貿易依存度=貿易額/GNP。

投資依存度=海外資本/投資総額。

(出所) 図Ⅲ-3に同じ。

表Ⅲ-18 福建省貿易構造の変遷

(%)

	輸 入		輸 出		
	生産財	消費財	農産品	軽工業・繊維製品	重工業製品
1978	95.4	4.6	32.0	63.3	4.7
1979	89.5	10.5	29.0	63.6	7.4
1980	94.3	5.7	19.5	70.0	10.5
1981	58.8	41.2	17.8	67.1	15.1
1982	67.8	32.2	19.1	66.9	14.0
1983	74.6	25.4	18.8	70.7	10.5
1984	46.7	53.3	19.6	70.0	10.4
1985	62.3	37.7	24.3	60.1	15.6
1986	70.3	29.7	18.3	70.0	11.7
1987	75.3	24.7	19.7	65.6	14.7
1988	75.9	24.1	22.7	55.0	22.3
1989	—	—	12.4	71.2	16.4

(出所) 『福建経済年鑑』各年次版等。

ほど、福建省は台湾と世界に散らばっている華僑・華人社会ときわめて強い人的繋りをもっている。これまで、福建省は、まさにこの三つの「八」を「三・八優勢」と称してその活用によって対外開放を進めてきた。その結果、七九〇年間に、福建経済の貿易依存度と投資資金の海外資本に対する依存度は急速に高まった。(図III-4)

具体的にみると、七九年から九〇年にかけて、福建省の貿易総額は二億七四〇〇万ドルから一一・六倍の三一億七一〇〇万ドルとなった。このうち、輸出は九・一倍、輸入は三三・九倍に達した。こうした貿易の急激な拡大に伴い、同時期の中国の輸出総額に占める福建省のシェアは一・八%から三・六%へと上昇した。一方、輸出構造は、農産品比の低下に伴い、工業製品の比重が大きく上昇したことにより一定の高度化がみられた。(表III-18)

こうした対外貿易の急速な発展を可能にした要因の一つとして、この間の海外資本、とりわけ海外からの直接投資の導入があげられよう。実施ベースでみると、福建省は七九〇年にかけて、一七・二億ドルの外資を導入した。そのうち直接投資は九・五億ドルで、これは中国全体の約九%に相当する。福建省への直接投資は、八四年まではホテルなどサービス産業向けのもが多かったが、その後はエネルギー、繊維、建材、電子産業、化学工業などの生産部門へとシフトしてきた。『福建経済年鑑』(一九九〇年版)によると、八九年に導入した直接投資のうち、生産部門への投資シェアは九〇%以上に達しており、そのうち輸出関連産業が八〇%強を占めている。直接投資、なかでも製造業部門への直接投資は、輸出産業の育成や産業構造の高度化に大きな役割を果たしたといえよう。

#### 4 福建・台湾兩岸經濟交流の実態

##### 一九八〇年代の中国大陆と台湾の經濟交流の展開

一九七〇年代末までの約三十年間、中国大陆と台湾は敵対的な緊張關係を続けてきた。このため、双方の經濟關係は、台湾海峡の兩岸の漁民が公海で小規模なバーター取引を行なうにとどまり、その量も七八年までの各年を累計しても一〇〇〇万ドル程度であった。しかも、その性格は漢方薬などの特産品の輸出を中心とする大陸側の出超であった。双方の經濟交流が本格化したのは七〇年代末以降、とりわけ八〇年代に台湾海峡をめぐる政治情勢が緩和されて以来のことである。こうした經濟交流の流れを整理すると、以下の三段階に分けることができる。

##### (1) 初期（一九七九～八三年）

七九年は、大陸と台湾關係の大きな転換点であった。まず一月一日に、当時の中国全国人民代表大会の葉劍英委員長は「台湾同胞に告げる書」を発表し、そのなかで、台湾側に平和的手段による祖国の統一や通航・通商・通信の「三通」の実施を呼びかけた。一方、台湾側も国民党第十二期代表大会において「三民主義による中国統一」の基本方針を打ち出し、武力で大陸に反攻する姿勢を変えた。こうした政治面における双方の抜本的な政策転換を背景に、香港経由の中継貿易を中心とする經濟交流が本格的に展開された。

香港経由の中継貿易の規模は、七九年の七八〇〇万ドルから、八〇年に三億二一〇〇万ドルへと急

増し、八三年までの五年間に計一四億七四〇〇万ドルの規模に達した。またその内容は、八〇年を境に大陸側の出超から台湾側の出超となった。(表Ⅲ-19)

(2) 発展期(一九八四～八六年)

八四年から八六年までの三年間は中継貿易の規模が急速に拡大した時期であった。八五年、台湾側は中継貿易による大陸への製品輸出を公式に解禁した。これによって、大陸との貿易が合法化された。こうした台湾側の政策転換は双方の貿易の量的拡大に大きな影響を与えた。同年の貿易額が初めて一〇億ドルの台を突破し、その後、大陸側の国際収支悪化の影響で、八六年の貿易額は前年比一三・三%減となったが、三年間の累計では二六・一二億ドルと、初期段階の二倍に相当する規模に達した。とりわけ台湾から大陸への輸出が急増し、香港向け輸出のうち、約八割は大

表Ⅲ-19 中国大陆の対台湾間接貿易の展開

	輸 出		輸 入		バランス	貿易総額	
	1,000万ドル	前年比	1,000万ドル	前年比	1,000万ドル	1,000万ドル	前年比
1979	5.6	-	2.2	-	-3.4	7.8	-
1980	7.9	41.1	24.2	1,000.0	16.3	32.1	311.5
1981	7.5	-4.8	38.4	58.7	30.9	45.9	43.1
1982	8.4	11.7	19.5	-49.3	11.1	27.9	-39.4
1983	9.0	7.0	15.8	-18.9	6.8	24.8	-11.1
1984	12.8	42.3	42.6	169.6	29.8	55.3	123.4
1985	11.6	-9.3	98.7	131.9	87.1	110.3	99.3
1986	14.4	24.4	81.1	-17.8	66.7	95.6	-13.3
1987	28.9	100.3	122.7	51.2	93.8	151.5	58.6
1988	47.9	65.7	224.2	82.8	176.4	272.1	79.5
1989	58.7	22.6	289.7	29.2	231.0	348.3	28.0
1990	76.5	30.4	327.8	13.2	251.3	404.4	16.1
1991	113.0	47.6	466.0	42.1	353.0	579.0	43.2
1979 ～91	402.2	-	1,752.7	-	1,350.6	2,154.9	-

(注) 香港経由ベース。

(出所) Hong Kong External Trade 等。

陸を最終目的地とするまでにいたったという。

(3) 貿易から投資への質的転換期（一九八七年）

八七年以降、中国大陆と台湾の経済交流は貿易規模の拡大にとどまらず、貿易から直接投資へのシフトによって質的にも転換した。その背景として、八六年以降のドルに対する台湾元の急速な切上げに伴い、台湾内の生産コストが上昇し、島内の投資環境が悪化するなかで、台湾側は対大陸政策をいっそう緩和させた。八七年二月、台湾は二七項目の大陸産品の輸入許可を決定し、十一月には大陸への親族訪問を解禁した。九〇年に入ってから、三月に商工業者、四月に民意代表（国会議員）の大陸訪問を許可した。一方、ほぼ同じ時期に大陸側も「台湾同胞の投資奨励に関する國務院の規定」の公布（八八年七月）や「台商投資区」（八九年五月）の設置など一連の措置を設け、台湾資本導入の促進をはかった。こうした双方の施策は中台関係の促進に多大な意味をもっていた。とりわけ対大陸政策における台湾側の緩和政策、なかでも人的交流の解禁は台湾資本による大陸への直接投資を促すきっかけとなり、画期的な影響を与えることとなった。

まず貿易をみると、規模は八七年の一五・二億ドルが、八八年に二七・二億ドル、八九年に三四・八億ドル、九〇年には四〇・四億ドル、九一年五七・九億ドルへと一直線に拡大した。同時に、貿易の方法はなお間接貿易というものの、香港に開設した双方の商社を通じて行なわれるようになったため、第三者は介在しなくなった。したがって実質的には準直接貿易ないし直接貿易と呼べるものになっている。

より注目されているのは、この間の台湾資本による大陸への直接投資の急増である。<sup>(13)</sup> 八七年までの



各年の累積投資額は一億ドル程度であったが、八八年一年間で約四億ドルに達した。八九年は、「天安門事件」の影響にもかかわらず台湾投資額は五億ドルに達した。さらに、九〇年には九・八億ドルの投資が行なわれた。このような巨額の投資をした結果、九一年上半期までの累積投資額は約三〇億ドルと推測されている。<sup>(14)</sup>

#### 急増する台湾資本の対福建投資

八七年以降の台湾の大陸ブームのなかで、対岸の福建省、なかでも廈門が多くの関係者に投資先として注目され、台湾海峡を挟んで双方の経済交流は、廈門を中心に急速に展開してきた。この意味では、中国政府が台湾資本による直接投資を予想して廈門に経済特区を設置したのは正解であったといえよう。

香港など他の海外資本と比べ、台湾資本による福建省への本格的な直接投資は八三年からと相当遅いが、八八年を境に飛躍的に増加した。八三年から八七年までの四年間の累積投資件数と累積投資額はそれぞれ四二件、二七一七万ドルであったが、八八年は一八〇件、投資額も一億四三〇〇万ドルと爆発的に増加した。八九年に入ってからその勢いは衰えず、投資件数と投資額はそれぞれ前年比四三・九%と二七七・六%増となった(表Ⅲ-20)。こうした状況のもとで、同年の福建省が導入した海外直接投資額に占める台湾資本の比重は約六割(契約ベース)にいたり、順位も香港を追い抜き一位となった。

福建省への直接投資の増加は貿易など他の分野における双方の協力関係の強化にもインパクトを与

えた。規模はまだ大きくないが、香港経由の間接貿易以外に、直接貿易も行なわれるようになった。その額は八六〇八八年の累計で二二四二万ドルであったものが、八九年は一年間で二三〇〇万ドルになった。<sup>(15)</sup> なお、ほとんどが間接的ではあるが、労務協力も進められた。九〇年、福建省は台湾籍の漁船に延べ七九七〇人の漁業労働力を提供したとの報道もある。<sup>(16)</sup>

こうした台湾投資の福建省内での地域分布をみると、経済特区と海滄・杏林の二カ所「台商投資区」を抱える廈門市が最も高い比重をもっている。前掲表Ⅲ-20の資料に基づいて試算すると、八三年から九〇年までの台湾による累積投資のうち、八割以上が廈門市に集中しており、残りの部分はほとんど同じく「台商投資区」をもつ福州や廈門に近隣する漳州、泉州、石獅など沿海部に向かっている。八三年から九一年三月までの間に、福州に累計二一六社の台湾系企業が設立された。また泉州では九一年七月までの累計で、一六〇件の台湾資本を導入した。<sup>(17)</sup>

#### 福建省における台湾投資の特徴——廈門を中心に

福建省での台湾投資のほとんどが集中している廈門市を例にとって、その特徴を分析してみる。<sup>(18)</sup>

(1) 輸出型工業を中心の投資構造

九〇年に許可した一七二の台湾投資案件のうち、九四・八％に相当する一六三件が輸出向け工業投資であり、契約による製品の輸出比率は約九三％となっている。なお、廈門での台湾系企業の主要な輸出先は欧米、日本など先進国市場である。そのうち、欧米と日本はそれぞれ七五％、一五％で、残りの一〇％が東南アジア向けとなっている。

## 直接投資

厦 門 市			
比重 (%)	金 額 (100万ドル)	前年比 (%)	比重 (%)
5.6	19.35	-	2.2
44.4	82.19	-	52.8
58.2	480.89	485.1	62.5
65.7	371.78	-22.7	76.6
-	215.79	-42.0	-
-	1,170.00	-	-

門市の海外投資全体に占めるシェア。  
民日報（海外版）1991年3月28日、『経

一方、工業部門以外の投資はほとんどが観光業、不動産ならびに輸出向け農業である。（図III-5）

(2) 投資形態は一〇〇％台湾資本による「独資企業」が中心

投資額に占める台湾側の出資比率はきわめて高い。これは厦門市における海外投資全体の特徴でもある。例えば、八九年に設立された台湾系企業のうち、一〇〇％台湾資本による「独資企業」は七二・七％ときわめて高い比率を占めている。それだけでなく、合併や合作企業の資本に占める台湾側の平均出資率も、九七・六％に達している。<sup>(19)</sup>

### (3) 中小型中心の投資規模

一時大きな話題を呼んだ台湾プラスチックの海滄投資プロジェクトのような大規模な投資計画もあるが、厦門市での台湾投資は、中小規模の案件が中心である。

統計上、台湾資本のみのデータを手でできないために、海外資本全体の投資構造をみることにする。八九年に厦門市が許可した外資系投資プロジェクトのうち、一〇〇万ドル以下のプロジェクトは六六・二％を占めている。翌九〇年にはそのシェアは多少下がって五八・八％となったが、なお中小型投資の性格が強いといえよう。

(4) 投資件数、金額は八九年をピークにダウン傾向

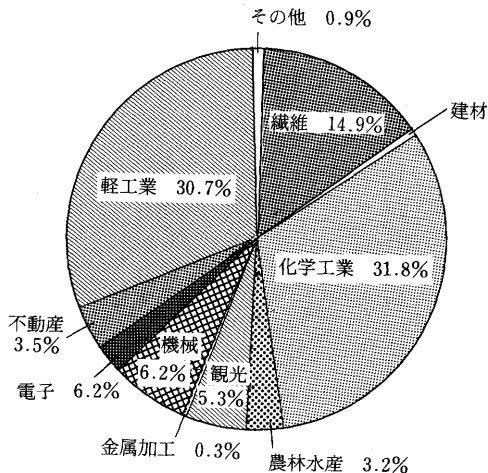
前掲表III-20のとおり、福建省ベースでも厦門市ベースでも台湾投資は八九年をピークに低下傾向にある。これ

表III-20 福建省における台湾の

	福 建 省							
	件数 (件)	前年比 (%)	比重 (%)	金 額 (100万ドル)	前年比 (%)	比重 (%)	件数 (件)	前年比 (%)
1983 ～87	42	—	3.79	27.17	—	3.5	26	—
1988	180	—	22.14	143.00	—	30.9	80	—
1989	259	43.9	29.70	540.00	277.6	59.8	131	61.8
1990	396	52.9	37.97	471.83	-12.6	40.6	172	31.3
1991	320	-19.2	—	400.00	-15.2	—	85	-50.6
合計	1197	—	—	1,582.00	—	—	494	—

(注) 投資件数は許可ベース、金額は契約ベース。比重は福建省、または厦  
(出所) 1989年までは『福建経済年鑑』、『厦門経済特区年鑑』、それ以降は『人  
済導報』1992年1月1日号等により試算。

図III-5 厦門における台湾投資構造  
(1990年度現在)



(注) 1) 実額ベース。  
2) 法人ベース。  
(出所) 厦門市経済情報センターでの聞き取り  
などにより作成。

は特徴というよりも、台湾資本の導入を基軸とする福建省の将来、ひいては「華南経済圏」の形成を展望するに当たった懸念材料となろう。「天安門事件」後に西側諸国が対中経済制裁を進めた最中の八九年においても、台湾投資が減少しなかっただけでなく、かえって急速に拡大したことも考慮に入れると、特殊な要因による一時的な傾向とはいいいがたい。したがって台湾資本の導入に、将来的にどれだけ期待できるかは大きな疑問を投げかけざるを得ない。

### むすびにかえて——福建省は「華南経済圏」の一角を支えられるか

これまでにみてきたとおり、改革・対外開放路線のもとで、福建省は未曾有の経済成長を遂げた。また近年は台湾との経済協力もかなりの進展をみせている。しかし廈門、福州など沿海部の急速な発展の一方で、山間部の立ち遅れがより顕著になるなど地域格差の拡大をはじめ同省の経済発展はなお多くの課題に直面している。また、台湾との経済協力も八九年をピークに直接投資が低下傾向に転じたことに象徴されるように、早くもその限界が現われている。したがって、福建省が今後も引き続き経済成長、とりわけ台湾との密接な経済協力を基軸とする対外開放を進めることによって経済成長を維持していくためには、少なからぬ懸念が残されているといえよう。

ひとつの懸念として、「台湾」要因の不安定性を取り上げることができる。前述のとおり、「台湾」要因は改革までの福建経済の停滞にかなりの影響を与えた要素であったが、同時に、七〇年代末以降

は、中国の改革・対外開放において福建省が特殊政策の優遇を受け、そのもとで比較的高い経済成長を遂げた最大の要因の一つである。しかしこうした要因は、中国大陆と台湾の政治関係が確定しないかぎり、きわめて不安定で流動的である。大陸依存度が高まることを危惧している台湾政府は、産業空洞化を恐れて大規模な投資を制限している。台湾プラスチックによる厦門海滄での投資プロジェクトの難航が、その好例であろう。

次に挙げられるのは、投資先としての福建省の吸引力であろう。八〇年代後半、台湾投資が比較的福建省に集中した背景には、確かに言語、地縁、血縁などの面において台湾ときわめて強い繋りをもつ同省の優位性が大きく働いていることは否定できない。しかしこの優位性がいつまで効果を発揮できるかは疑問視せざるを得なくなっている。即ち、台湾投資者にとっては、四十年間も往来が絶え、社会制度も根本的に違う大陸への最初の投資先として、言葉が通じ風習も同質の福建省を選んだほうが不安が少なくかもしれない。しかし、大陸への理解が深まるのにつれてこうした要因はしだいに小さくなっていくであろう。そのうえ直接通航ができない現状の下で、台湾に近いという福建省の立地上の優位性はほとんど発揮できていない。このため、投資環境などの面において他の地域より有利な誘致条件を生み出せなければ、福建省は台湾資本が大陸へ本格的投資を行なう前の踏み台となる可能性がある。現実には、厦門で一応の成功を収めた台湾資本が、新規投資を江蘇省南通市に移したというケースがすでに現われている。

一方、台湾の本省人に対しては、福建省はまだ上述のような言語、風習が同じゆえの魅力をもっているが、台湾の経済界に大きな実力をもっている外省人にとってこうした魅力はまったくない。とり

わけ「江浙幫」と称して江蘇省、浙江省出身の者がなお国民党の經濟政策に大きな影響力をもっている現状では、台灣資本はこれから江蘇、浙江を中心とする揚子江南岸の「江南地域」に北上する可能性が十分ある。北上はすでに現実化しつつある。九一年末現在の江蘇省の累計台灣投資案件四一六件のうち、五九・四％に相当する二四七件が九一年に実施されたものである。また、台灣資本が正式に浙江省で投資活動を始めたのは八八年であつたが、投資額は八九年と九〇年はそれぞれ一〇四・二％、一二〇・四％増加した。<sup>(20)</sup>

無論、現段階ではまだ福建省が台灣資本の主な活動舞台であることには変わりがない。しかし台灣投資がこれからも福建省にとどまり、両者が緊密な經濟協力關係の構築に成功し、それによつて「華南經濟圈」の一角を支えていくとはいひ切れないであらう。

注(1) 國家統計局總公司編『全國各省、自治區、直轄市歷史統計資料』、北京、中國統計出版社、一九九〇年。

(2) 「東南沿海的福建省在迅速前進」(『神州巨變』、經濟導報社、一九七六年)。

(3) 福建省計畫委員會・福建省經濟研究中心編『一九九〇—二〇〇〇年福建省經濟發展戰略研究』、福州、福建省人民出版社、一九九〇年。

(4) 國務院『關於廈門經濟特區實施法案報告的答復』、一九八五年。

(5) 同右。

(6) 「利改稅」は國營企業と國家の關係を従来の利潤上納から納稅の關係に変える改革である。一九八三年と八四年に二つのステップに分けて實施された。

(7) 福建省が正式に「改革・對外開放的總合實驗區」に指定されたのは一九八八年であつたが、それまでの中國の改

革・対外開放の推進において、同省は実質的にすでに「実験区」的な役割を果たしてきたため、ここでは時期と関係なく統一的にこの用語を使うこととする。

- (8) 『福建経済年鑑』一九九〇年版、四六一ページ。
- (9) 福建省計画委員会・福建省経済研究中心編、前掲書、三七ページ。
- (10) 国家統計局編『中国統計年鑑』一九九一年版、北京、中国統計出版社。
- (11) 同右、一九九一年版に基づき試算。
- (12) 『経済導報』、経済導報社、一九九一年七月二十二日。
- (13) 以下、特に説明のない場合は投資件数は許可ベース、投資額は契約ベースとする。
- (14) 台湾研究所『台湾総覧』各年次版、『経済日報』一九九一年十月四日。
- (15) 福建省計画委員会・福建省経済研究中心編、前掲書、一〇四ページ。
- (16) 『人民日报』一九九一年三月二十八日。
- (17) 『人民日报』一九九一年七月二十二日、『経済導報』一九九一年十月一日。
- (18) 以下は特に説明がないかぎり、廈門市対外経済貿易委員会での聞き取り調査をもとにまとめたものである。
- (19) 前掲『福建経済年鑑』。
- (20) 『人民日报』一九九〇年十月三十一日、九一年一月十日。